別表第百四十三（第五条第三号関係）

帳票ＩＤ	0110004	適合基準日：令和８年４月１日目	
帳票名称	減免決定通知書		

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	3	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3		法人名称	●			送達先欄に印字する宛名法人名称	2	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		敬称（様、御中、殿のいずれか）を付加する。
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	文書番号			●			1	無	番号型	20	－	－	空白	11	－	
6	通知日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	10	－	
7	通知者	肩書き	●			首長肩書など。 例）〇〇〇〇長	1	無	全角	13/2	－	－	空白	11	－	
8		首長名	●		通知者の肩書と首長名は別の行で印字する。	首長名など。 例）〇〇　〇〇	1	無	全角	20	－	－	空白	11	－	
9	公印		●				－	無	－	－	－	－	空白	－	－	
10	通知書タイトル		●			例）法人市民税減免決定通知書	1	無	全角	20	－	－	空白	16	－	地方団体に応じて税目名部分を編集する。
11	通知文		●				1	有	全角	20/3	－	－	空白	11	－	
12	事業年度		●			例）令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで	1	無	全角	30	－	－	空白	11	－	
13	課定年度		●			例）令和〇〇年	1	無	全角	30	－	－	空白	11	－	
14	減免前税額	法人税割	●				1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
15		均等割	●				1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
16		合計	●		法人税割及び均等割の減免前額の合計を出力する。		1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
17	減免額	法人税割	●		（減免する金額を記載）		1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
18		均等割	●		（減免する金額を記載）		1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
19		合計	●		法人税割及び均等割の減免額の合計を出力する。		1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
20	減免後税額	法人税割	●				1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
21		均等割	●				1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
22		合計	●		法人税割及び均等割の減免後額の合計を出力する。		1	無	半角	9	－	－	空白	10	－	カンマ区切りに編集する。
23	減免申請日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	10	－	
24	納税義務者名		●				1	有	全角	25/2	－	－	空白	11	－	
25	所在地		●				1	有	住所型	25/2	－	－	空白	11	－	
26	法人管理番号		●				1	無	半角	任意	－	－	空白	11	－	
27	法人番号			●			1	無		13	－	－	空白	11	－	先頭から「1桁＋△＋4桁＋△＋4桁＋△＋4桁」で編集して印字することも可。
28	教示文		●		印字を必要としない場合は空白印字も可とする。		1	有	全角	任意	－	－	空白	11	－	
29	減免理由		●		通知書ごとに選択して出力		1	有	全角	任意	－	－	空白	11	－	
30	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
31		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	2	有	全角	26	－	－	－	11		
32		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
33		所在地	●			所在地	2	有	全角	26	－	－	－	11		
34		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	半角	26	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。